

産業別個人加盟労組運動の経験

——全金品川地域支部の事例——

長谷川 義和

I. はじめに

1. 企業別組合問題の再浮上
2. 全金品川地域支部運動検討の意義

II. 時期区分と各時期の特徴

1. 結成から分会の公然化へ〔1959-61〕
2. 飛躍的拡大と問題の発生〔61-63〕
3. 60年代半ばのせめぎあい〔64-67～8〕
4. 組織の減少の局面〔68以降〕

III. 検討すべき主な論点

1. 20数年の地域支部運動の概括的評価
2. 初期の急速な拡大の根拠
3. 個人加盟と企業主義の問題
4. 産別単一労組の問題
5. 企業別組合の克服における品川地域支部の
実践の到達点

I はじめに

1 企業別組合問題の再浮上

本稿は、60年代前半に高揚した東京南部における個人加盟の産業別単一組織をめざす金属労働者の運動を、大きな盛り上がりのきっかけをつくった全金品川地域支部の経験について検討する。

この全金品川地域支部の運動は、40年代末に産別会議が後退して以後、日本の労働組合運動において企業別組合が定着してしまったもとの、それを克服することを明確に掲げた運動であった。これを含む産業別個人加盟労組運動については、50年代半ば以降の合同労組運動に続く企業横断的組織化運動の第2の波とも評価されている⁽¹⁾。

(1) 加藤佑治「企業横断的組合運動の発展と業種別、職種別団結の今日的意義」中林賢二郎他編『日本の労働組合運動 5 労働組合組織論』1985年、大月書店。全国金属について実態調査を行った、大原社会問題研究所編『金属産業労働組合の組織と活動』1970年、労働旬報社、も参照。ここでは、「これが全国金属の組織の産業別単一化の進展、その内容充実の一成果であり、単一化進展の度合をしめす一指標である」と評価されている。一方、全国金属史編纂委員会編『全国金属30年史』（1977年、労働旬報社）では、結成の事実が触れられるのみである。

企業別組合は労働者を企業別に分断し、企業主義に取り込み労働者同士を競争させることにより、労働組合運動の階級的な結集を難しいものとする。この企業別組合が日本の労働組合運動にとっての根幹的問題であることは、この間の運動の経過の中で理論的・実践的に再浮上してきている。

60年代の高度成長の過程で、ビッグユニオンを中心にして「企業内組合」として純化を遂げた企業別組合は、70年代半ば以降の「低成長」への移行にあたって、労働者に企業防衛への協力を強要する存在となった。賃金抑制、人員削減、ME・OA化の促進への協力など枚挙にいとまない。それは、労働者にとっても広範な市民にとっても、資本と闘うことによって労働者の生活と権利を守る組織としての労働組合の信頼を著しく低下させるものであった。そして、重要なことは、この過程において企業別組合の内部からはそのような労働組合のありかたを変革しようとする有効な動きがほとんど見られなかったということである。このような企業別組合・企業主義によって特徴づけられる労働組合の総結集として、87年秋には全民労連が結成され、90年には、「全統統一」も実現しようとしている。労働組合運動の再生を考えるにあたって、企業別組合問題は避けることのできないものであることが再度明らかになったといえよう。

一方、85年以降の円高による輸出主導型の日本資本主義の危機の深刻化のもとで、70年代末以降見られたような「日本的経営」（終身雇用、年功賃金、企業別組合を3本柱とする）賛美論は影をひそめたものの、企業別組合についての資本の位置づけは依然として大きい。

このような経過のもとで、企業別組合の問題に理論的な課題として焦点が再度あてられようとするのは当然のこととあってよいだろう。前掲の大月書店の『日本の労働組合運動』の講座は、組織論にひとつの巻をあててこの問題を重視している。

また、実践的にも企業別組合の中心部分の外側から企業別組合の克服を目指す新しい試みが発展してきている。加藤論文では、一般組合運動の発展を企業横断的組織化運動の第3の波とし、そこにおける業種別・職種別団結の進展に注目して建設一般、運輸一般、電産労、音楽家ユニオンの例が検討されている。

2 全金品川地域支部運動検討の意義

このような文脈の中で全金品川地域支部の経験の検討を行うことの意味を簡単に触れておこう。

周知のように、戦後の労働組合運動は敗戦後の急激な組織化を全従業員一括加盟の事業所別組合として実現した。それは当時の客観的・主体的条件からは必然性をもつものであり、また、一定の積極性も含むものであったが、やはり企業別組合としての弱点をまぬがれないものであった。その弱点は、戦後の激動期の収束とともに表面化することになった。この企業別組合の問題は産別会議、とりわけ中小労組を多く含んだ全日本機器の系統の組合では比較的明確に意識されその克服が目指された。しかし、それは有効な成果を定着させる以前に産別会議の崩壊によって終止符を打たれた。

ここで検討しようとする全金・地域支部運動はこの産別会議の運動を引き継ぎ、産別崩壊の教訓

から、個人加盟の原則にのっとして産業別単一組織を目指そうとしたものであった。したがって、この検討は、産別会議以来の戦後の労働組合運動における企業別組合克服を目指す運動の総括にとって不可欠の位置を占める。

また、この運動が対象とした地域の持つ日本資本主義にとっての戦略的重要性もおさえておくことが必要である。東京南部は金属機械産業の膨大な下請け・中小零細企業の集積地帯であり、高度成長の過程で重化学工業化の基盤を形成していた。また、工場労働者の集積を基盤として、首都の中で戦後の労働運動の出発点の一つとなって以来の運動の蓄積を持つ地域でもあった。したがってこの地域の運動の帰趨は日本の労働運動にとって無視することのできない重みを持つものである⁽²⁾。

ところでこの運動の検討にあたって、それを企業別組合論という組織論の視角から分析することはどのような意味をもつであろうか。

日本の労働組合が企業別組合という組織形態を持つのは、労働者の意識水準および運動の内容によって規定されたものである。さらにそれらは、資本蓄積のありかたによって大きくは規定されている。同時に、企業別組合という組織形態は労働者を企業別に分断し競争させることにより、労働者の階級的結集を困難にし、労働者の企業主義意識を強化し、労働運動の階級的な発展を押し止める役割を果たす。こうして企業別組合という組織形態は、資本蓄積によって規定された労使関係の1つのシステム——さしあたり「日本的経営」「日本的労使関係」とされるものをイメージしてよいであろう——の一環をなすものといえよう。

したがって企業別組合の克服と言った場合、組織形態のみを自立化させて考えることは出来ない。前述のシステムに内在する矛盾の展開の中に、その克服の契機を見出さなければならないであろう。

本稿には、その課題に全面的に応える準備はない。ここでは逆に、企業別組合の克服を目指した運動の経過の中からその分析のための手掛かり——企業別組合を成り立たせている条件、企業別組合と労働者の意識、克服のための契機となる矛盾等をとらえるための手掛かり——をつかむことを目指したい。

その際には、この運動は産別会議以来の企業別組合の克服を目指す、日本の労働運動の戦闘的な潮流の実践が純粋な形で集約されており、その意味で、日本の労働運動、労働者の水準・条件を写す鏡の役割を果たすと言えるであろう。

(2) 拙稿「東京南部の金属・機械産業の展開と労働者・労働運動」『経済と経済学』49号、参照。

Ⅱ 時期区分と各時期の特徴

まず、支部の大会議案書と関係者からのインタビューによって支部の運動の経過について概略を明らかにしたい⁽³⁾（資料、調査の都合などから60年代を中心にする）。

1 結成から分会の公然化へ〔1959-61〕

全金品川地域支部は、1959年6月に結成されたが、その直接の前史は、1957年に結成された産別・全日本金属目黒地域分会にある。翌58年、産別金属と総評・全国金属の合同により全金目黒地域支部となった。この組合は、産別会議の衰退の総括から個人加盟の原則にのっとり金属産業の中小零細企業に働く労働者を組織化し、下から金属労働運動の統一を実現することを展望していた。

そこに加わっていた品川の労働者と他の活動家が品川区内の解雇反対闘争を契機に約1年の準備期間を経て、32名で全金品川地域支部を結成した。

この組合は、中小零細企業に働く金属労働者の生活と権利を守ることを旗印に、金属戦線の統一と拡大強化、未組織の組織化を闘う、個人加盟を原則とする産業別単一組織の労働組合であるとされた。結成大会は、組織の確立を目標として、中小零細労働者の権利を守り、労働条件の改善、基準法の厳守を闘い、分会を結成することを提起した。

最初の組織形態は、1つの非公然企業分会と2つの地域班の3組合だった。

結成大会後、2つの分会が結成・公然化された。続いて第2回大会後には4分会が、さらに、第3回大会後も数分会が結成されるとともに、あらたに、地域の中小労組が支部に加盟した。

このように、結成された支部は地域の中小零細企業の労働者の中での闘いを進め、組織化を進めることにより、結成時32名だった組織は、59年9月の第2回大会では70名、60年4月の第3回大会では8分会200名、61年5月の第4回大会では19分会400名へと急速な拡大を遂げた。

この時期は60年安保闘争の高揚とともに労働運動の高揚が見られた。品川でも中小零細企業の劣悪な労働条件に対する闘いが相次いで起こった。それらの闘いの中で、地域支部は未組織状態に置かれていた中小零細企業の労働者の闘争にとって地域支部が有効なものであることが示され、この

(3) ここで検討の対象とした全金の地域支部の運動は現在も継続しており、東京南部では品川、大田、目黒の3地域支部が量的・質的に相違はあり、またそれぞれに問題をもちつつも、地域の労働組合運動の戦闘的潮流の中心的役割を果たし続けている。そしてこの3支部の関係者と関心をもつ活動家・研究者で「南部金属労働運動研究会」が組織され、そこで地域支部運動の歴史についての検討も行われつつある。現在、資料の整理と関係者に対するインタビューを行っているところである。その作業はまだ完了していないが、この機会に、本格的検討のために運動の概略の紹介と若干の論点の提起を試み、助言を期待したい（本稿はその作業に多くを負っているが、もちろん内容に関する責任は筆者にある）。

ような組織の急速な拡大がもたらされたのであった。

その成果は61年の全金^{こうじや}穂谷地域支部をはじめとする各地の地域支部結成につながった。また同様の組織形態は印刷出版、私学、商業、自動車運輸、ハイタク、保育所などへもひろがった。

この時期の支部の特徴として、組合員の企業意識が比較的薄く単一の組織体として個々の闘いに全体で参加し、また、未組織の組織化に全員が理解を持ち積極的だったことなどがあげられている。

2 飛躍的拡大と問題点の発生〔61-63〕

第4回大会までに品川において一定の地歩を確保した地域支部は、その後組織の拡大の面では大きな飛躍を遂げ、62年9月の第5回大会では13分会800名、63年の第6回大会では16分会1050名と1,000名を突破する。これは一方では引き続き未組織の職場での組織化を進めたこと、他方では地域の既存の組合が地域支部に加盟したことによる。そして企業別組合として組織されていた組合がそのまま地域支部に加わってきたことは、地域の労働運動の中での地域支部の地位の増大を示すものではあったが、急激な拡大への対応の困難ともあいまって重大な問題点を発生させることになった。

この点は後に見るように総括にとっての中心論点の一つである。第5回大会の議案書は、一年間の経過報告の中で、総括として組織拡大で本来なら1,300名を越えている筈だが移転の為850名と2倍になり、さらに拡大される芽を持っていることが成果として上げられている。他方、欠陥として次のことが指摘されている。

「イ 単一組織としての不明確さ、支部と分会との関係が上部機関と下部組織の様な形態、あるいは協議会の様な動きさえ認められる点があった。その為、各分会は企業主義と企業意識に作用される傾向さえ現れている。本来支部は単一組織であり、企業別に組織されたのではなかったはずであったが、客観情勢と我々の活動が、この方向からずれていた。この点一年間は意識的に努力したがはたせていない。今後の課題の重要点である。

ロ 零細分会が長く続かない結果となった。……零細という特殊性をどうするかについての具体性にかけていた。

ハ 地域分会 本来個人加盟が原則なのだから、地域分会の方針も具体的でなければならなかったが、現実には個人の加盟を地域分会に結集しておくのに苦慮した。」

続いて議案書は「将来の展望を全組合がつかむ為に一年間の報告と併せて三年間の概略の総括を行う」として「三年間の総括」という項目をたてている。そこでは経過の概略が述べられたうえで、以下のように総括がまとめられている。

「 1. 成果について

(1)組織が強化された

イ 階級的労働組合への発展がみられる。

- ロ 組合全体の戦闘性、機動性が発揮された。
 - ハ 組合員の階級的、政治的自覚が進んだ。
- (2)東京地本が方針として地域支部という組織方針をとり上げた。また支部は品川ブロックで一定の比重を占めるようになった。
- (3)板橋、靴谷、下丸子、港区など地域支部が発足され、山形の長井地域初め全国的に発展しはじめた。
- (4)品川労協が未組織の組織化で支部の役割を認める様になった（現在3名の執行委員を出している）。
- (5)海岸、荏原共闘初め品川における民主勢力に一定の役割と影響力を持つ様になっていると共に区内闘争の発展にある程度の地位をしめつつある。
- (6)未組織労働者に激励と勇気を与えている。
- (7)品川における中小零細業者に多少なりとも影響力を持ち始めている。

…（中略）…

2. 欠陥について

(1)組織的欠陥

- イ 各級機関が組織的活動に不備な点を持っている（特に支部執行機関について）。
- ロ 機関と指導体制と指導性の弱さ。

(2)政策方針上の欠陥

- イ 運動の中における我々の位置づけの不明確さ。
- ロ 単一組織としての不明確さ。
- ハ 零細対策、地域分会対策に具体性を持っていない点。

(3)財政上の欠陥

- イ 予算上の日和見、活動と結びつかない予算。

以上の欠陥は我々の三年間の運動の中のすべての分野に現れ、どうしても改めねばならない時期に来ている。今後の我々の組織の発展強化の為には抜本的な改善が必要である事が痛切に感ぜられる。」

以上の様な総括をふまえて、運動方針案では全組合員の意志統一のため「基本的考え方」という項目を設けている。

そこでは「経過と総括であきらかにされたように、この三年間で著しい前進をとげた地域支部の運動の多くの成果にもかかわらず、方針上組織運営上、かなり矛盾した弱点が現われている。これは地域支部のはげしい闘いと出発当時からのめまぐるしい組織拡大のテンポに幹部がふりまわされ、セクト主義や経験主義に頼り、組織的に統一された方針が不明確であったため生じたものと考えられる。発足当時とちがって無我夢中で組織拡大に集中していられた時期は過ぎさり、既に上部

全金、品川労協においても一定の組織的評価の与えられている組織として、何時までも暴れん坊的一人よがりの運動を続けては行かない。とくにきびしい情勢の変化の中で、経営者の評価と対策に対しても立ち遅れてはならず、この時点で基本的任務を明確にし運動を点検し、全戦線の戦闘態勢を整備するならば、更に質的に高い運動に発展するだろう」として、企業別組合の問題点や、中小企業に対する考え方などを取り上げている。この点については後に立ち戻る。

ここで詳しく触れたように、この大会では地域支部運動の前進の中に含まれている問題点が相当深刻に提起されていた。

3 60代半ばのせめぎあい〔64-67～8〕

前項で見たように、組織の急速な拡大は大きな矛盾を孕んだものであったが、第6回大会までは拡大は続き1,000名を突破し、3,000名の支部の建設が提起される。しかし、その後の64年11月の第7回大会までの一年間には初めての減少を記録して850名となり、以後63年のピークを回復することはなかった。

品川の金属機械産業は、60年代半ばの産業構造転換、中小企業近代化政策の進展のもとで激動にさらされることになった。金属機械7業種の従業者数は61年の約8万人をピークに減少を始め、65年には約6万5,000人となっている。その過程は下請けの再編成とそれに伴う企業倒産、企業移転等、労働者にとって厳しい情勢であった。

地域支部でも61年以降すでに移転問題が発生していたが、この時期以降、移転、倒産をめぐる問題が多発し、激しい闘いによって一定の条件は獲得しつつも分会の移転や消滅も増大した。

また64年頃から資本の側の対応も変化し、日経連の方針を背景として地域支部にたいする徹底的な攻撃が加えられるようになり、65年には刑事弾圧（日本ファクス、共力電機）や暴力団の介入などが発生した。

このような資本の側の動きだけではなく、労働者の生活や意識にも変化が生じ始める。60年前後までのろくに食うものもないといった状況は改善のきざしを見せ、また地方から集団就職で出てきた青年労働者も何も娯楽がなく支部の組織するサークルに多数集まるという状況は変化する。

これらの客観条件の変化と、前項で見たような地域支部自体の抱える問題のもとで、この時期の運動で注目されることは、未組織の組織化と企業を越えた支部全体の行動の牽引者の役割を果たすことを目的として、オルグ団が結成されたことである。このオルグ団は企業を越えた個人加盟の労働組合としての地域支部の原則から、運動の再構築を目指したものといえるが、68～9年頃にはほぼ消滅してしまう。

もう一点は、67年の第10回大会で地域分会を、公然化のための踏台ではなく地域に影響力を与える組織にするという方針を提起したことである。そしてこの年5つの地域分会が結成されている。

4 組織の減少の局面〔68以降〕

前項の時期以降も、地域支部は春闘をはじめとする経済要求、移転、倒産、解雇などに対して活発に闘いを進め、地域の中でも共闘の中軸の役割を果たしていた。

しかし、組織的には次第に減少を始め、66年に18分会819名だったのが69年には17分会466名、72年には10分会270名と急速な減少に転じる。しかも、67年までは毎年新しい支部の結成があり、それに加盟もあったのにたいして、68年以降は支部結成のない年が目立つようになる。例外は、72年から75年の間で、この間は、全体的な運動の高揚ともあいまって結成・加盟が集中するが、それも基本的な減少傾向を変えるまでには至らなかった。そして、75年以降は再度、減少を続けることになる。

Ⅲ 検討すべき主な論点

1 20数年の地域支部運動の概括的評価

品川地域支部の運動の経過を組織数の面から概括すると表のようになる⁽⁴⁾。

約20年の間に地域支部は70をこえる職場に分会を組織した。その内少なくとも40数分会は未組織の職場に組合員を組織し公然化するというかたちでのものである。しかし、それだけ組織された分会も組織攻撃、移転、倒産などの結果10分会を切るところまで減少している。また支部組合員数は発足時の32名から4年後の63年には1050名のピークに達し、60年代半ばは800名台を保ち、その後、後退を続けて現在では100名を切るところまで減少してしまっている。

このように組織の変遷を見てみると、品川地域支部の進めてきた産業別個人加盟労組運動は結局は地域の労働者に受け入れられなかったのではないかと、という評価も生じえよう。たしかに産業別単一組織として、この地域の金属労働者の労働条件を企業を越えて決定する力をもつ労働組合になる事はもちろん、3000名の支部の建設という目標も実現できなかった。しかし、そのことによって、この地域支部運動の意味を否定しざることはできない。まず以下のようなこの運動の持つ積極的な意義を評価しておくことが必要である。

第一に、この運動は中小・零細企業の労働者の組織化と闘いにおいて個人加盟の単一労組という形態が有効であることを実証した。

この点について、前掲の第5回大会の議案書は、3年間で「のべ30組合1500名以上を」組織した経験の上にたち、また、全組合員の意志統一が必要になっているという判断から以下のようにその

(4) 調査の都合で81年まで。また地域支部の議案書で実数が公表されているのは65年の第8回大会までで、それ以降については東京都の組合名簿による。出所、南部金属労働運動研究会「東京南部金属労働運動史資料」第2号、1986年2月。

意義をまとめている。

議案書は、従来の日本の労働組合運動を次のように分析している。

「戦後の労働組合は大経営で企業資本に忠実な幹部や執行部が職場に充分配置されている企業別組合が労働組合の組織体制の主流であり」、支配層は、「とっておきの搾取基盤である中小企業労働者や臨時工については企業別であっても組合をつくらせないよう強制してきた」。そして「この企業別組合という組織上の制約は、中小零細企業労働者や臨時工、社外工、失業者等の要求や組織について階級的理解を困難にし、労働運動全体に大きな障害となってきた。だから総評をはじめとする各労働組合、大単産の運動方針を見ると中小企業労働者の問題はつねに『中小企業対策』という観点でしかとらえられていない」。

それにたいして「支部は中小零細未組織労働者の問題をこれまでの労働運動の中小企業対策のワケから解放し、既存の大企業労働組合から中小零細失業者を含めた労働者階級全体の問題としてとらえていく方向で主体的に闘ってきた」。「われわれは大企業労組や既成の労組の中小企業対策や未組織労働者中小労組の闘いを援助するという立場でなく、みずからの要求をひっさげて闘い、この闘いの中でかれらの要求をもとりあげて、地域的に産業別的に共闘を組むという闘いを中心に階級連帯の立場に立った闘いを進めなければならない」。

ここからはいくつかの論点を引き出してくることができるが、今問題としていることとのかかわりでは、中小零細企業労働者が自らの要求に基づいて闘おうとした時、この個人加盟の単一組合という形態は有効であったということを確認することができるだろう。独占資本および中小企業経営者が、中小零細企業において労働組合の結成による安定的な労使関係の形成を望んでいない場合、そこでの組合の結成は労働組合の必要を自覚する個人の意識的な結集による以外にはなく、また、その組合の結成に対してはあらゆる妨害が加えられる。そのような中で組合が作られるには、個人加盟という形態、および、同一産業における労働者の組織化を自らの要求とする企業を越えた地域における単一の組合という形態は最も適合的なものであったといえる。そして、当時の状況のもとでその事が急速な組織化の進展として実証されたわけである。

さらにこの組合の有効性は組織化の時点のみに係わるものではない。中小零細企業では、大企業の場合とは異なり、資本と労働組合との関係において安定的な労使協調体制の成立の余地は少なく、多くの場合厳しい対決を伴うものになる（もちろん大企業においても労働組合が闘おうとすれば労使協調ではすまなくなる。また、中小企業においても、企業規模や経営実態いかんでは、労働組合を企業別組合として育成しようとする場合もあるが）。それはこの地域支部の活動の全経過が示している。組合の結成に際しては、首謀者の解雇、団交の拒否や逃亡、第2組合の組織、暴力介入、刑事弾圧など。正常な労使関係が形成されてからは、企業の移転や経営悪化に伴う人員削減、解雇、さらには、倒産、企業閉鎖、これらのことが絶えず繰り返される。これは日本資本主義における中小零細企業の地位から不可避的なものである。

表 品川地域支部の組織の推移

年	公然化	加盟	他	移 転	解 散 1	解 散 2	他	分会〔 〕	組合員数 〔 〕
59	3								32
60	6	6	3	1			5	8〔9〕	180〔398〕
61	3	4	2	3		1	3	19	400
62	4		1	3	3		2	13	800
63	4	3	1		1		1	16〔19〕	1050〔1017〕
64	1		1	1		2		16	850
65	9	1	1		1	3	3		850
66	2		1				1	〔18〕	〔819〕
67	2		*5	1	1	1	1		
68					1				
69	1				2		1	〔17〕	〔466〕
70					4				
71				1	1				
72	1				3			〔10〕	〔270〕
73	3				1				
74	3				2				
75	3	1	*1			1	1	〔10〕	〔228〕
76					1	1			
77	1								
78					1	1		〔10〕	〔175〕
79					1				
80									
81					1	1		〔7〕	〔84〕
計	46	15	10	10	25	11	18		

- ・「公然化」「加盟」の次の「他」は、資料から区別が不明なもの。
- ・「解散1」は、工場閉鎖、倒産、企業閉鎖、争議解決等によるもの。
- ・「解散2」は、組合員の退職、消滅等によるもの。
- ・次の「他」は、資料から原因の明らかにならないもの。
- ・「分会」「組合員数」欄の〔 〕内の数字は、東京都の組合名簿による。
- ・*は、地域分会。「計」には、加えていない。

このような条件のもとで闘う組織が残り、30年近くにわたって激しく闘い続けてきたことは、この組織形態を抜きにしては考えられないことであつたろう（多くの戦闘的な企業支部が、倒産や移転によって姿を消していった。それに対して、地域支部の活動家の中にはある企業で解雇されると別の企業に移り、そこで分会を組織するという例もある。そして、当人がのぞむかぎり、支部の組合員であり続けることができる）。しかも日経連をはじめ資本の側からの個人加盟労組に対する公

然たる敵対の中で組織が保持されてきたことを考えなければならない。

地域支部運動の積極的な評価の第2点は、その活動が労働運動に様々な面で貢献してきたということである。それを箇条書き的にあげておこう。

①闘いの経験の蓄積——単一の組合が30年近く様々な企業において闘いを続けてきたことから、そこには多面的な闘いの経験が蓄積され、またその蓄積の上で創意的な闘いが生み出されてきた。

②地域共闘の推進——地域で単一の組合として組織されていることから、地域の問題を自らの問題として闘うことが可能になる。品川労協には最高時5名の執行委員を派遣し、常に地域の労働運動の発展に力を注いできた。また地域の様々な運動の実践部隊としての役割を果たしてきた（それを支部の力量との関係でどう評価するかは別として）。

③各戦線に活動家を供給——②とも関連して、地域支部の経験者が様々な分野で運動の中心的役割を果たしている（これもその活動家が支部に残らなかったことについて評価は別としてということになるが。総じて地域支部には民主勢力から過重な任務が負わされたということはあるようだ。品川では60年代には地域支部と自交が多く、任務を果たしていた）。

④この組織形態の全国への拡がり——既に見たように全金の中で地域支部という形態は全国に拡がり、また、他の産業分野においても同様な組織が拡がった。その過程では共産党の62年10月の8大会4中総での方針が大きな役割を果たすことになるが⁽⁵⁾、その前提になったのは品川をはじめとする地域支部の実践であったと思われる。

以上のような地域支部運動の積極面を評価したうえで（なお、ここで挙げた多くの点は現在でも通ずるものをもっている。また、[でも触れたように、東京南部の3地域支部は地域の労働運動で不可欠の役割を果たし続けており、とくに、大田地域支部は、30分会320名の組織で活発な運動を展開している）、もう一步つっこんだ検討に入りたい。

2 初期の急速な拡大の根拠

既述のように、59年6月に32名で出発した品川地域支部は4年後の63年には1050名に達した。この急速な拡大は前項で見たように、個人加盟単一労組という組織形態のもとで実現されたものであるが、それは以下のような諸要因の合流のもとで可能になったと考えられる。

第一の要因は、産別会議の運動を体験し、その崩壊の痛切な経験から個人加盟の原則に厳格に則っ

(5) 68年の共産党10大会6中総では、「セクト的傾向」が批判されることになるが、後に見るような品川地域支部の運動と抱えていた問題点との対応では、必ずしもかみあっていないように思われる。この点は、地域支部の活動家の中での共産党の影響力を考えると、別途に検討する必要があるだろう。とくに、それが68年であることに注目しておきたい。

で労働運動の再構築を追求していた活動家集団の存在である。彼らは50年代半ばからの活動⁽⁶⁾の上に、57年、全日本金属目黒地域分会を結成し、58年には全国金属目黒地域支部となっていた。

第二の要因は、品川における膨大な金属機械産業の中小零細企業労働者の存在である。彼らは劣悪な労働条件のもとにあり、その多くは無権利、未組織であった。

第三の要因は、60年安保闘争を頂点とする60年前後の闘いの高揚であり、そこに参加し闘うエネルギーを高めていた労働者、とりわけ青年労働者の存在である。

これらの諸要因の合流という歴史的な条件のもとで、この急速な拡大が可能になったことをつかんでおくことが必要である。以下、それに係わっていくつかの点を補足しておこう。

そのひとつは、品川という地域の特性についてである。

既に指摘したように、東京南部は金属機械産業の集積地であった。「工業統計」によると、品川でも60年の製造業従業者数98,816人中、金属機械7業種従業者は73,764人と7割を越え、とくに電機器具従業者は34,050人と1/3を越えていた。このような産業的特性が金属労働者を産業別的に組織する条件になっていたことは言うまでもない。ちなみに、品川の製造業従業者数は61年をピーク（全産業109,253人、金属産業80,349人）に減少を始め、70年には全産業で84,329人、金属産業59,737人、そして80年には全産業55,005人、金属産業38,532人へとほぼ半減してしまっている。これは60年代半ば以降の、工場移転と零細化の進展（金属7業種の平均従業者数は63年の23.4人が80年には13.0人になっている）によるものであるが、この点は品川地域支部の運動の総括にあたっても前提的にふまえておかななくてはならない点である。

このような産業的特性とそれに基づく金属労働者の集積、およびこの地域が首都の一角を占めるという政治的・社会的・文化的位置から、東京南部は戦後の労働運動の一つの中心地であった。その運動の経験はさまざまな形で蓄積されており、大企業や中堅企業の中にも全金の戦闘的な支部が存在していた⁽⁷⁾。これらの条件のもとでこそ、産業別個人加盟労組運動が最初に実際の形を持ちえたのである。

もうひとつの点は、当時の中小企業労働者の生活と意識の状態についてである。60年代前半は、高度成長の「成果配分」が行き渡るには程遠い状態だった。インタビューの中では、「とにかくこの時期は、慢性的に労働者は空腹だった」と述べられている。また職場は無権利で劣悪な労働条件が支配していた。最初の公然分会となった精彫舎分会（ソニーの下請けで従業員約70名、組合員50

(6) 当時はいろいろな動きがあったようで、正確には掴めないものもあるが、53年には目黒、品川、大田の活動家を擁した西南合同労組が結成されていた（「西南合同労組から目黒地域支部」南部金属労働運動史編集委員会『東京南部金属労働運動史・資料編1』1983年、参照）。

(7) 品川における45年から60年までの、金属労働者を中心にした労働運動の展開については、市川平八、関根寛「南部金属労働運動史・品川編その一」前掲『東京南部金属労働運動史・資料編1』参照。

名)の団交要求項目には、賃上げ、賃金格差是正、有給休暇の支給、組合活動の自由などとともに、「便所掃除を勤務時間に入れろ」というものが入っている。そして支部の初期の活動方針の中には労基法の問題が大きく取り上げられている。例えば、第2回大会の議案書には、次のように述べられている。

「品川の未組織労働者7万は、文字通り低賃金と無権利の状態で酷使されており、労働者も企業家も基準法が何であるかを知らないし、企業を守るためには法律を守る必要はないと考え、労働者は会社がよくなると、自分たちも楽にならないと思ってあきらめているか、組合の作り方がわからないで迷ったり、失敗したり、時期を失ってしまっている。品川地域支部は、これらの未組織労働者と資本家に基準法を知らせ、守らせなければならない。」

さらにこの時期は、農村から多くの若年労働者(その多くは中卒)が流入を始めていた。彼らには何の娯楽も提供されず、娯楽や仲間に対する欲求が非常に大きかった。地域支部はそのような要求を組織する活動を行うが、当時の状況についてインタビューでは次のように語られている。

青年運動だとか要求の問題が「ものすごくあった訳ですよ、最初の時期は。スケートからダンスから何からね、何をやっても成功したって時期がね。ものすごく儲けてどうしようかって相談を受けた時もある位ね。」

そして安保闘争の高揚はこのような若者たちに権利意識を目覚めさせ、仲間との交流の輪を広げた。このような60年代前半の状況が地域支部運動が急速に拡大するための基盤となっていたわけである(この状況は60年代半ば以降大きく変化するが)。この基盤と活動家の意識的な働きかけが結びついた時、活動家の予測をはるかにこえて、急速な拡大が実現するが、そこには決定的な矛盾も孕まれることになる。

3 個人加盟と企業主義の問題

地域支部の組織の方法は、原則的には組合の必要を自覚した個人が地域支部に加入して活動し、同一の職場で一定の条件に達すると企業分会を公然化させるもので、企業分会の公然化までには一人一人を組合の目的や性格にもとづいて獲得する長期の準備期間を要する。しかし、初期の4年間の急速な拡大は、そのような長期の準備期間を要したものだけではなく、短期間に公然化したものや、既存の企業組合が一括して地域支部に加盟するということで実現された。そこから急速な拡大に伴い、地域支部の原則とは矛盾する要素が持ち込まれることになった。

この点を、既に第5回大会の議案書は次のように指摘している。

「経験のあるいろいろな組合運動の幹部から指摘されるように地域支部の組織体制の欠陥は、結成大会で明確に示され決定された産業別労働組合の方向への目標と、その後の組織的前進の形態が既成の労働組合の組織上の制約に影響され、企業別組合の方向をたどらざるをえなかった点に最大の問題があった。」

そして既に見たように、各分会が「企業主義と企業意識に作用される傾向」に注意を喚起している。この急速な組織拡大という予想を越えた成果自体の中に孕まれていた矛盾をどうとらえるか、それを地域支部はいかに克服しようとしたかということがここでの検討の課題である。

その際まず区別しておくべき問題は、その組合が形式として個人加盟という組織形態を取っていることと実質的に企業別組合を克服するということは次元の異なるものだという点である。個人加盟という形式を取りつつ実態は企業別組合ということはあるし、現に個人加盟を原則とする全金をとっても実態は企業別組合の連合体にはかならない（もちろん個人加盟の形式はそれ自体意義を持つものであり、企業支部が会社派幹部のもとで丸ごと組合を脱退しようとしたさい、個人加盟という組織形態を拠り所にして踏み止まった例は多い）。

品川地域支部の場合、個人加盟の原則を明確に意識した組織であったが、企業別組合の一括加盟を直接的な契機として企業主義が持ち込まれることになった。インタビューの中では次のような発言がなされている。

「地域支部は、数人、10人というのからはじまって大きな企業の組合が入ってきていた。企業主義みたいな、そういう風な組織運営をしているところでは、なかなか個人加盟の運動というのが伝わらない訳です。」「僕の場合、ほら、企業組合からそのまま争議になって加盟したからね。自分の所の争議で手一杯だった。僕は工場長みたいな役割だったからね。本当に地域支部のことを理解したのは、支部の役員になってからですよ。それまでは、殆ど地域支部のことは知らなかった。」

このように直接的な契機は企業別組合の加盟と急激な拡大に組織体制が対応しえなかったという点に求めうるが、根はもっと深いところにあると思われる。それは、中小零細企業労働者といえども企業主義・企業意識から自由ではないという点である。

企業主義意識の形成において独占大企業の本工労働者とそれ以外の層との格差の存在は大きな要因ではあるが、そのことは逆に中小零細企業労働者は企業主義意識とは無関係だということを意味するわけではない。

中小零細企業における企業主義意識の形成の直接的な要因は、企業の倒産と失業への恐怖ということである。そして独占企業の場合とは異なり、中小零細企業では高度成長の過程でも企業倒産は日常的なことであった。また、この企業主義意識は戦後日本の社会意識において一般的・支配的なものになっていたということも見ておかななくてはならない。

さらに、労働組合の要求の提出・実現の運動は直接的には企業単位で行われる。企業を越えた産業別労使関係が存在しないもとはそうならざるをえない。そこで運動の進展自体が企業主義意識を強化する一面をも持つことに注意しなければならない。実際、地域支部の運動においても、最初の時期には、個々の闘いに全体が参加する様だったのが、企業分会が力を持つとともに企業単位の問題に分会の運動が集中して行くことが指摘されている。またそうせざるをえないように各企業で

問題が発生したということもある。

こうして、企業別組合克服の課題は個人加盟という組織形態によって直ちに解決するものではなく、労働者の一般的な意識であり、絶えず再生産される企業主義意識を克服するための不断の取組を要請するものである。これは産業別の労使関係が形成されていないもとの個人加盟労組の在り方に問題を投げかけるものであるが、この点については次項で検討する。

品川地域支部の運動の中で、企業別組合の方向に対する意識的な対策として検討する必要があるのは、支部機能の強化の問題と、64年に組織されたオルグ団である。

支部機能の強化については、61年の第4回大会で分会の増大に伴って統一した運営が困難になり、その克服策として分会比例代表制の大規模な執行体制を作るが、それは支部の単一組織としての方向に逆作用し企業主義的分散傾向を増大させた。第5回大会ではその点が反省されたが、具体的な面では十分な改善は見られず、その後も一貫した問題となる。とくに対外的な対応や争議対策等に執行部が振り回され、地域分会の問題など個人加盟組織の実態を強化することになかなか手が回らない状況が続いた。

オルグ団は、インタビューによれば、支部執行部が各企業分会の対策や対外的な対応に追われ、地域支部としての肝心な問題に手が回らなくなっている中で、「そこを軸に地域支部全体の面倒を見る」機動部隊という位置づけで作られた。オルグ団は企業分会として公然化していない組合員が地域単位で組織していた地域分会に張りついて、組織化の活動の先頭に立った。またこれは地域支部活動全般の活動家養成という意義を持つものであった。しかし、このオルグ団も青年層の中でのサークルの組織、組合員の組織、争議への企業を越えた動員など活発に活動したが、地域支部全体の方向の転期となるような十分な成果をもたらすことなく、68～9年頃には消滅していくことになる。それはオルグ団に加わっていた活動家が所属する企業分会の争議に手を取られたこと、および執行部での位置づけが明確でなかったことなどによる。

こうして企業別組合の方向の克服という問題は意識されていながら、60年代半ば以降、移転、倒産、組合攻撃などの続発にたいする激しい闘争、地域の中での比重の高まりなどの対応に追われる中で十分な成果を見ることなく60年代後半以降の後退の時期を迎えることになってしまう。

4 産別単一労組の問題

地域支部運動の検討でもう一点欠かせないのは、この組合が産業別単一組織を目指すとしていた点である。この点は、初期の活動家には、欧米流の産業別組合が目標に置かれていたようだ。たとえば、インタビューでは次のように語られている⁽⁸⁾。

(8) なお、当時はこの潮流の活動家の中では、産別会議の再建という意識もあったようで、東京単一会議が開かれており、南部では実際に南部単一という組織が全金、自交、私学の中での個人加盟組織等で作られていた。この中で、地域支部は大きな役割を果たしていたと言われるが、この点は別途に調査する必要がある。

「とにかく、イデーとしてはあった訳だよね。『産業別単一で「俺たちが組織の基礎だ」』というのが、幹部というか、活動家みんな、何かそういうところで叩き込まれていたわけだから。つまり、『既存の労働組合とは俺たちは違うんだ』というのがあった訳だよね。個人加盟、産業別というのが、例えば市金なんかで僕たちが組織したとき『俺たちは産業別単一なんだ』という、この組織になれば、『ここを首でも、やめても、よそへ行ってもそこでも同じ労働条件が取れるんだ』ていうような話が平気で通用していたんだ。『フランスなんかがそうだ』とか、産別のオルグの人たちが熱を込めて話していたのが、何人かの活動家の腹に入っていたからね。つまり、『俺たちが労働条件を取ったら、組織のあるところへ行けば、もう、その条件は変わらねえんだから、今闘うことが必要なんだ』ということが、それが『産業別なんだ』という感激を持っていた訳ですよ。』

しかし、この「イデー」と現実とのギャップは、限りなく大きい。戦後の日本資本主義は独占大企業における企業別労使関係の枠組みのもとで確立し発展を遂げてきた。とりわけ60年代は、大企業を中心とした「日本的労使関係」が確立し強化される時期だった。この圧倒的な枠組みのもとで産業別組合と産業別労使関係を実現することはいかにして可能であったらうか。品川地域支部の運動は、このギャップをどのように乗り越えようとしたのだろうか。

その第一は、未組織労働者を組織化することだった。それは中小零細企業労働者を未組織・無権利な状態に置き搾取基盤とする資本の蓄積のあり方をその底辺から打ち破って行こうとするものであった。と同時に、それは個人加盟労組の力を拡大してゆくことであった。地域支部が5年間で1,000名を越え、3,000名の支部の建設を掲げた時それが産別組合への条件を作り上げるものと考えられていただろう。

そのような視点からは、支部が個人加盟の原則を持ちつつも企業組合の一括加盟も受け入れていったことは現実的な判断であったといえよう。

第二には、企業を越えた闘いの実態を作り上げるための組織自体の努力である。これは前項で見たように不断に発生する企業別組合の方向への闘いを含み、また、春闘をはじめとする要求闘争での統一要求・統一行動という闘い方や争議を支部全体として闘うことなどへの努力であった。

さらに第三には、地域的・産業的な共闘関係を発展させることである。この点について第5回大会の議案書は次のように述べている。

「3年間の運動の経験は支部を孤立した単位ではなく、大きくは国際国内情勢に左右され、あるいは総評全金区内労協等の運動や力関係に制約されるということである。このことから、われわれは支部という狭い単位で孤立することなく、むしろ積極的に産業別の地域的に労働者の連帯の運動に参加し、階級的連帯の一翼をにないすすんでその中核となる方向で努力し奮闘しなければならない。」

そしてこの点で地域支部の実践は、その後の経過の中でも地域の中で大きな役割を果たしている。

これらの努力のうえに、実際に地域支部が地域的な産別機能を果たすためには、そのためのより具体的な政策的・運動的な提起が必要となる。しかしこの点では、品川地域支部は、それを定式化するにいたるような実践を積み重ねて来ることは出来なかった。

こうして、品川地域支部の運動は、産別機能の実現のための条件を作る努力を行ないつつも、それ自身激しい闘いを強いられる中で、産別機能の実現に実際に迫るまでには到達しえていないと言わなくてはならない。

5 企業別組合の克服における品川地域支部の実践の到達点

最後に、これまでの考察をもとに企業別組合の克服における品川地域支部の実践の意義についてまとめてみたい。

全金品川地域支部の運動は個人加盟による企業別組合の克服と産業別単一組織の実現を直接に課題として提起した運動だった。そしてその課題をこの地域の金属産業に働く中小企業労働者が主体となって実現しようとしたこと、つまり大衆的な要求に基づいて大衆的な実践として行われた点にこの運動の持つ重要な意義がある⁽⁹⁾。

中小企業労働者の要求に基づいて資本と闘う、現実的な運動を進めることにより、この運動は矛盾も抱え込むことになった。それは個人加盟で企業を越える組織であることと、労働者の中に存在し不断に再生産される企業主義意識・企業別組合の方向との矛盾である。それはこの組合がその克服のための取組を不断に進めなければならない課題であり、そしてこの組合が産業別単一組織としての実態を実現することの中で解決しうるものであっただろう。

品川地域支部の運動はこの矛盾を解決することに成功したわけではないが、大衆的な実践であったことにより、この矛盾を矛盾として、企業別組合の克服にとって避けて通ることのできない課題として提起することになったといえる。

既に指摘したように、地域支部という組織形態が、この地域の条件のもとで、未組織の労働者を組織し資本との闘いを継続するために有効であることは、この間の実践で示されてきた。その上で、企業主義・企業別組合の方向との不断の闘いを通して個人加盟の組織を維持・拡大しながら、産別機能への具体的な接近の道をみいだすことが残された課題であろう。 (東京女子大学講師)

(9) インタビューの中では次のような発言がある。

「産業別・単一組織ということだけ観念的に叩きこまれた。ところが、自分でやってみて、確かにそれしかないということが分かった。」「その時思った。個人加盟でなければ団結できない、ということが、そういう形で。金属労働者は産業別ということ、金属労働者としてまとまって行くことが、観念的だったのが、具体的、実践していた時に、大切なんだということが明確になってきた。」